

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	消防団管理事務			事業コード	0025
所属コード	015000	課等名	総務部 消防防災課	係名	
課長名	長谷川晋也	担当者名	桜田進	内線番号	2525
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	火災に強い消防体制の構築	コード	2
	基本事業	消防力の強化	コード	2
予算費目名	一般会計 9 款 1 項 3 目 消防団管理事務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	不明	
根拠法令等	消防組織法, 水防法, 災害対策基本法, 国民保護法, 消防団設置条例			

(2) 事務事業の概要

消防団の管理運営に関する事務事業

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

地域防災の一翼を担う消防団の管理運営の円滑化と活動体制の充実を図ることを目的に開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

近年、国内外において大規模な自然災害が頻発する中、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、消防団員が市内の巡視や避難所設置の支援にあたる等、地域住民の安全安心の確保に多大な貢献をしたことから、市民の消防団に寄せる期待は一段と高まった。岩手県沿岸においては、殉職した消防団員が 119 人に上り、全国で消防団員の処遇改善や消防用装備等の充実をとおした災害活動時における団員の安全確保が課題となっている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

- ・ 消防団
- ・ 消防団員

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 消防団員数		1,245	1,250	1,250	1,206	1,260
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- ・火災・水害等の災害出動及び予防広報活動等に対する出動手当の支給
- ・消防団の行事，訓練及び研修の実施
- ・消防ホース等の消防用備品，防火衣及び活動服等の消防装備品の支給
- ・消防活動及び勤続年数に基づく消防団員の表彰
- ・消防団協力事業所表示制度に基づく表示証の交付
- ・消防団員の福利厚生事業に対する補助金の交付

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 訓練等参加者年間延人数	人	14,618	17,222	13,000	13,622	13,000
B 災害（警戒）出動年間延人数	人	8,632	9,281	8,500	8,913	8,500
C 被表彰者年間延人数	人	328	329	300	331	300

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

消防団員の資質の向上と処遇の改善を行い，災害対応力の向上を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 消防団員の充足率 (実員数÷条例定数)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	83.0	82.9	83.4	80.6	84.1
B 消防団員の平均年齢	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	歳	44.2	44.6	44.6	44.8	44.6
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	168,426	176,040	169,979	200,084
	⑤その他()	千円	662	481	491	1,724
	A 小計 ①～⑤	千円	169,088	176,521	170,470	201,808
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	2,496	2,496	2,496	2,496
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	9,984	9,984	9,984	9,984
計	トータルコスト A+B	千円	179,072	186,505	180,454	211,792
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

本事業の実施により消防力の強化を図ることができるため、施策体系と結びついている。

② 市の関与の妥当性

法定事務であるため妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務であるため妥当である

④ 廃止・休止の影響

消防団の運営が困難となるため、消防団が十分に機能しなくなり、市民の安全が脅かされることになる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

サラリーマン団員の活動環境整備及び団員の処遇改善を図ることにより、消防団員の増加が期待できる。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

法定事務であるため妥当である

(4) 効率性評価

事業費については、事業実施に必要な最小限の経費により運営しているが、人件費については、消防団行事を削減することにより経費を削減することができる。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

活動環境の整備及び処遇改善により団員の確保に取り組むとともに、消防団行事の開催回数等の見直しを図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

会社員や公務員などサラリーマンの団員が増加傾向にあることから、消防団に対する事業所等の理解を一層深めるとともに、消防団員の入団促進を図るため消防団協力事業所表示制度事業を推進する。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

団員の減少及び高齢化が進み、地域における防火体制が、遠くない将来深刻な状況にもなりかねないことから、活動環境の整備及び処遇改善により団員の確保に取り組むこととする。なお、消防団行事が多いことなども団員減少の一因とも考えられることから、団本部を始め分団行事などの見直しも検討する必要があるものと思われる。

また、消防団員確保には企業等や地域の理解、協力が必要であり、団員を多く抱える企業等や地域が、何らかの形で優遇される制度があれば働きかけやすくなると思われることから、他市町村等と協力し、市長会等を通じて国や県に要望していくことも方法のひとつと思われる。